

学校コード F113310103885

注3

設置年度 令和 令和4年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

注2

創価大学 教育学研究科 教育学専攻 博士前期課程

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 創価大学
令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学事部学事第2課

職名・氏名 タントカチョウ キムラ マサノリ
担当課長・木村 正紀

電話番号 042-691-9423

（夜間） 042-691-9423

e-mail gsoffice@soka.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

教育学研究科

＜教育学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	19
6. 附帯事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人創価大学

(2) 大学名

創価大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒192-8577
東京都八王子市丹木町1丁目236番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タシロ ヤスノリ) 田代 康則 (平成16年4月)		
学長	(ババ ヨシヒサ) 馬場 善久 (平成25年4月)	(スズキ マサシ) 鈴木 将史 (令和4年4月)	選任のため変更、 令和4年4月1日 (4)
研究科長	(ウシダ シンイチ) 牛田 伸一 (令和4年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください(作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」を確認してください)。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和4年度までの5年間)ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学研究科 教育学専攻 (博士前期課程) 修士(教育学)	教育学・保育 学関係	2 年	15 人	年次 人	30 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人	人	人	人	人	人	人	人	15人	人	15	人	0.66倍	-			
志願者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				29	-
受験者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				28	-
合格者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				11	-
B 入学数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				10	-
入学定員超過率 B/A																0.66	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	10 [5] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	10 [5] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	10人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
合計		0人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教育学専攻 教育学専修（博士前期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
必修科目	基礎科目	研究倫理	1前	1									3	
		教育学研究法	1後	2			2							
		教育学原典講読	1前	2			1							
		小計(3科目)	-	5	0	0	3							3
	演習(研究指導)	教育学演習Ⅰa	1前	2			5	2						
		教育学演習Ⅰb	1前	2			5	2						
		教育学演習Ⅱa	1後	2			5	2						
		教育学演習Ⅱb	1後	2			5	2						
		教育学演習Ⅲa	2前	2			5	2						
		教育学演習Ⅳa	2後	2			5	2						
	小計(6科目)	-	12	0	0	5	2							
	選択科目	専門科目	教育方法学特論Ⅰ	1前		2		1						
			教育方法学特論Ⅱ	1後		2		1						
教育学特論Ⅰ			1前		2		1							
教育学特論Ⅱ			1後		2		1							
教育社会学特論Ⅰ			1前		2			1						
教育社会学特論Ⅱ			1後		2			1						
教育行政学特論Ⅰ			1前		2			1						
教育行政学特論Ⅱ			1後		2			1						
教育評価特論Ⅰ			1前		2		1							
教育評価特論Ⅱ			1後		2		1							
教育心理学特論Ⅰ			1前		2		1							
教育心理学特論Ⅱ			1後		2		1							
教科教育学特論Ⅰ(数学教育論)			1前		2		1							
教科教育学特論Ⅱ(数学教育論)			1後		2		1							
教科教育学特論Ⅰ(社会科教育論)			1前		2								1	
教科教育学特論Ⅱ(社会科教育論)			1後		2								1	
日本教育思想史特論Ⅰ			1前		2								1	
日本教育思想史特論Ⅱ			1後		2								1	
教育史資料特論Ⅰ			1前		2								1	
教育史資料特論Ⅱ			1後		2								1	
情報教育特論			1後		2		1							
学校心理学特論			1後		2								1	
教育学演習Ⅲb			2前		2		5	2						
教育学演習Ⅳb			2後		2		5	2						
小計(24科目)	-		0	48	0	5	2					4		
合計(33科目)			-	17	48	0	5	2				4		

卒業要件及び履修方法

【修了要件】

本専攻に2年(通算4学期)以上在学し、以下の履修方法で31単位以上を修得し、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文または特定の課題(リサーチペーパー)についての研究成果の審査及び最終試験に合格したものに修士の学位を授与する。

【履修方法】

<修士論文作成者>

必修科目9科目17単位(研究指導科目「教育学演習Ⅰa～Ⅳa」は原則として各学期に1科目ずつ履修)、選択科目7科目14単位を履修し、修士論文を作成する。

<リサーチペーパー作成者>

必修科目9科目17単位(研究指導科目「教育学演習Ⅰa～Ⅳa」は原則として各学期に1科目ずつ履修)、選択科目7科目14単位以上を履修し、リサーチペーパー2本、または選択科目8科目16単位を履修し、リサーチペーパー1本を作成する。

(本専攻の履修科目の登録上限は12単位(学期))

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
必修科目	基礎科目	研究倫理	1前	1									3	
		教育学研究法	1後	2			2							
		教育学原典講読	1前	2			1	1						
		小計(3科目)	-	5	0	0	3	1						3
	演習(研究指導)	教育学演習Ⅰa	1前	2			5	2						
		教育学演習Ⅰb	1前	2			5	2						
		教育学演習Ⅱa	1後	2			5	2						
		教育学演習Ⅱb	1後	2			5	2						
		教育学演習Ⅲa	2前	2			5	2						
		教育学演習Ⅳa	2後	2			5	2						
	小計(6科目)	-	12	0	0	5	2							
	選択科目	専門科目	教育方法学特論Ⅰ	1前		2		1						
			教育方法学特論Ⅱ	1後		2		1						
教育学特論Ⅰ			1前		2		1							
教育学特論Ⅱ			1後		2		1							
教育社会学特論Ⅰ			1前		2			1						
教育社会学特論Ⅱ			1後		2			1						
教育行政学特論Ⅰ			1前		2			1						
教育行政学特論Ⅱ			1後		2			1						
教育評価特論Ⅰ			1前		2		1							
教育評価特論Ⅱ			1後		2		1							
教育心理学特論Ⅰ			1前		2		1							
教育心理学特論Ⅱ			1後		2		1							
教科教育学特論Ⅰ(数学教育論)			1前		2		1							
教科教育学特論Ⅱ(数学教育論)			1後		2		1							
教科教育学特論Ⅰ(社会科教育論)			1前		2								1	
教科教育学特論Ⅱ(社会科教育論)			1後		2								1	
日本教育思想史特論Ⅰ			1前		2								1	
日本教育思想史特論Ⅱ			1後		2								1	
教育史資料特論Ⅰ			1前		2								1	
教育史資料特論Ⅱ			1後		2								1	
情報教育特論			1後		2		1							
学校心理学特論			1後		2								1	
教育学演習Ⅲb			2前		2		5	2						
教育学演習Ⅳb			2後		2		5	2						
小計(24科目)	-		0	48	0	5	2					4		
合計(33科目)			-	17	48	0	5	2				4		

卒業要件及び履修方法

【修了要件】

本専攻に2年(通算4学期)以上在学し、以下の履修方法で31単位以上を修得し、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文または特定の課題(リサーチペーパー)についての研究成果の審査及び最終試験に合格したものに修士の学位を授与する。

【履修方法】

<修士論文作成者>

必修科目9科目17単位(研究指導科目「教育学演習Ⅰa～Ⅳa」は原則として各学期に1科目ずつ履修)、選択科目7科目14単位を履修し、修士論文を作成する。

<リサーチペーパー作成者>

必修科目9科目17単位(研究指導科目「教育学演習Ⅰa～Ⅳa」は原則として各学期に1科目ずつ履修)、選択科目7科目14単位以上を履修し、リサーチペーパー2本、または選択科目8科目16単位を履修し、リサーチペーパー1本を作成する。

(本専攻の履修科目の登録上限は12単位(学期))

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

オムニバス科目への変更に伴う授業担当者の追加「教育学原典購読」

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教育学専攻 臨床心理学専修（博士前期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
必修科目	研究倫理	1前	1									3	
	小計(1科目)	-	1	0	0							3	
	演習(研究指導)	臨床心理学特論演習Ⅰ-1	1前	2			3	2					
		臨床心理学特論演習Ⅱ-1	1後	2			3	2					
		臨床心理学特論演習Ⅰ-2	2前	2			3	2					
		臨床心理学特論演習Ⅱ-2	2後	2			3	2					
小計(4科目)	-	8	0	0	3	2							
選択科目	臨床心理学特論Ⅰ	1前		2		1							
	臨床心理学特論Ⅱ	1後		2			1						
	臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践Ⅰ)	1前		2		1							
	臨床心理面接特論Ⅱ(心理支援に関する理論と実践Ⅱ)	1後		2		1							
	臨床心理査定演習Ⅰ(心理アセスメントに関する理論と実践Ⅰ)	1前		2		1	1						
	臨床心理査定演習Ⅱ(心理アセスメントに関する理論と実践Ⅱ)	1後		2		2							
	心理統計法特論	1前		2								1	
	心理学研究法特論	1休		2								1	
	認知心理学特論	1前		2								1	
	発達心理学特論	1前		2		1	1						
	家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1・2休		2								1	
	犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1前		2								1	
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1後		2		1							
	障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	1後		2			1						
	投映法特論Ⅰ	1前		2								1	
	投映法特論Ⅱ	1後		2								1	
	病院臨床心理学特論	1後		2								1	
	精神分析特論	1前		2		1							
	学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	1前		2								1	
	心の健康教育に関する理論と実践	1後		2		1							
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1後		2			1						
小計(21科目)	-		0	42	0	3	2					8	
実習科目	臨床心理基礎実習Ⅰ	1前		1			2						
	臨床心理基礎実習Ⅱ	1後		1		1	1						
	心理実践実習Ⅰ	1後		1		2							
	臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習Ⅱ)	2前		1		3	1						
	臨床心理実習Ⅱ(心理実践実習Ⅲ)	2後		1		3	1						
	心理面接実践実習Ⅰ	2前		1		3	2						
	心理面接実践実習Ⅱ	2後		1		3	2						
	小計(7科目)	-		0	7	0	3	2					
合計(33科目)	-		9	49	0	3	2					8	
卒業要件及び履修方法													
【修了要件】 本専攻に2年(通算4学期)以上在学し、以下の履修方法で33単位以上を修得し、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文についての研究の成果の審査及び最終試験に合格したものに修士の学位を授与する。 【履修方法】 必修科目5科目9単位(研究指導科目「臨床心理学特論演習Ⅰ-1～Ⅱ-2」は原則として各学期に1科目ずつ履修)、選択科目12科目24単位を履修し、修士論文を作成する。 (本専攻の履修科目の登録上限は12単位(学期))													

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
必修科目	研究倫理	1前	1									3	
	小計(1科目)	-	1	0	0							3	
	演習(研究指導)	臨床心理学特論演習Ⅰ-1	1前	2			3	2					
		臨床心理学特論演習Ⅱ-1	1後	2			3	2					
		臨床心理学特論演習Ⅰ-2	2前	2			3	2					
		臨床心理学特論演習Ⅱ-2	2後	2			3	2					
小計(4科目)	-	8	0	0	3	2							
選択科目	臨床心理学特論Ⅰ	1前		2		1							
	臨床心理学特論Ⅱ	1後		2			1						
	臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践Ⅰ)	1前		2		1							
	臨床心理面接特論Ⅱ(心理支援に関する理論と実践Ⅱ)	1後		2		1							
	臨床心理査定演習Ⅰ(心理アセスメントに関する理論と実践Ⅰ)	1前		2		1	1						
	臨床心理査定演習Ⅱ(心理アセスメントに関する理論と実践Ⅱ)	1後		2		2							
	心理統計法特論	1休		2								1	
	心理学研究法特論	1休		2								1	
	認知心理学特論	1前		2								1	
	発達心理学特論	1前		2		1	1						
	家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1・2休		2								1	
	犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1前		2								1	
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1後		2		1							
	障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	1前		2			1						
	投映法特論Ⅰ	1前		2								1	
	投映法特論Ⅱ	1後		2								1	
	病院臨床心理学特論	1後		2								1	
	精神分析特論	1前		2		1							
	学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	1前		2								1	
	心の健康教育に関する理論と実践	1後		2		1							
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1前		2			1						
小計(21科目)	-		0	42	0	3	2					8	
実習科目	臨床心理基礎実習Ⅰ	1前		1			2						
	臨床心理基礎実習Ⅱ	1後		1		1	1						
	心理実践実習Ⅰ	1後		1		2							
	臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習Ⅱ)	2前		1		3	1						
	臨床心理実習Ⅱ(心理実践実習Ⅲ)	2後		1		3	1						
	心理面接実践実習Ⅰ	2前		1		3	2						
	心理面接実践実習Ⅱ	2後		1		3	2						
	小計(7科目)	-		0	7	0	3	2					
合計(33科目)	-		9	49	0	3	2					8	
卒業要件及び履修方法													
【修了要件】 本専攻に2年(通算4学期)以上在学し、以下の履修方法で33単位以上を修得し、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文についての研究の成果の審査及び最終試験に合格したものに修士の学位を授与する。 【履修方法】 必修科目5科目9単位(研究指導科目「臨床心理学特論演習Ⅰ-1～Ⅱ-2」は原則として各学期に1科目ずつ履修)、選択科目12科目24単位を履修し、修士論文を作成する。 (本専攻の履修科目の登録上限は12単位(学期))													

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

時間割編成において開講学期の変更「心理統計法特論」
時間割編成において開講学期の変更「障害児心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）」
時間割編成において開講学期の変更「産業・労働分野に関する理論と支援の展開」

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
14 科目	52 科目	科目	66 科目	14 科目 []	52 科目 []	科目 []	66 科目 []	教育学専修、臨床心理学専修両 専修を合計した科目数

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	教科教育学特論Ⅰ（数学教育論）	2	1前		選択	担当教員が学長に就任し、学長職務に専念するため。代替措置：なし
2	教科教育学特論Ⅱ（数学教育論）	2	1後		選択	担当教員が学長に就任し、学長職務に専念するため。代替措置：なし

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講の科目分野の研究を希望する学生がいないため、学生の履修への影響はない。
大学ホームページにて公開の開講科目表にて未開講科目の情報を周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{66} = \boxed{3.03}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	263,071.08 m ²	0 m ²	0 m ²	263,071.08 m ²				
	運動場用地	108,423.08 m ²	0 m ²	0 m ²	108,423.08 m ²				
	小 計	371,494.16 m ²	0 m ²	0 m ²	371,494.16 m ²				
	そ の 他	371,326.19 m ²	0 m ²	0 m ²	371,326.19 m ²				
	合 計	742,820.35 m ²	0 m ²	0 m ²	742,820.35 m ²				
(2) 校 舎	専 用	163,314.59m ²	0 m ²	0 m ²	163,314.59m ²				
	(163,314.59m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(163,314.59m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	57室	47室	2室	11室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	教育学研究科 教育学専攻			13 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体で共用分 図書： 960,000冊 (980,000冊) (960,000冊) 受入れによる増加(4) 雑誌： 5,800種 -6,100種 (5,800種) (6,100種) 見直しによる除籍を行ったため(4)	
	教育学研究科 教育学専攻	960,000 [230,000] (980,000 [235,000]) (960,000 [230,000])	5,800 6,100 [1,200] (5,800 [1,200])	9,500 [9,400] (9,600 [9,500])	10,500 (10,500)	936 (936)	0 (0)		
	計	960,000 [230,000] (980,000 [235,000]) (960,000 [230,000])	5,800 6,100 [1,200] (5,800 [1,200])	9,500 [9,400] (9,600 [9,500])	10,500 (10,500)	936 (936)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	8,763.80 m ²		1,200 席		1,035,727 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	13,585.06 m ²		陸上競技場、野球場、ラグビー場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教育学専修 臨床心理学専修
		教員1人当り研究費等	430千円	430千円	図書購入費	0千円	0千円	0千円	
		共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		820千円	620千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
		920千円	720千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		経常費補助金、寄付金収入、資産運用収入							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	創 価 大 学						学生募集停止学科数	2	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号					
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
経済学部											
経済学科	4	190	3年次18	796	学士(経済学)	0.98	0.86		昭和46	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
法学部											
法律学科	4	240	3年次8	976	学士(法学)	1.00	0.91		昭和46	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
文学部											
人間学科	4	350	3年次40	1480	学士(文学)	0.99	0.88		昭和46	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
経営学部											
経営学科	4	190	3年次26	812	学士(経営学)	1.04	1.00		昭和51	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
教育学部											
教育学科	4	180		720	学士(教育学)	0.99	0.88		昭和51	-	
教育学科	4	80		320	学士(教育学)	1.00	0.90		昭和51	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
児童教育学科	4	100		400	学士(教育学)	0.98	0.86		昭和51	同上	
理工学部											
情報システム工学科	4	180		720	-	0.98	0.93		平成27	-	
情報システム工学科	4	80		320	学士(工学)	1.04	1.06		平成3	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
共生創造理工学科	4	100		400	学士(理工学)	0.93	0.81		平成27	同上	
生命情報工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-		平成3	同上	平成27年度学生募集停止
環境共生工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-		平成15	同上	平成27年度学生募集停止
看護学部											
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.00	0.96		平成25年度	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
国際教養学部											
国際教養学科	4	90	-	360	学士(国際教養学)	0.90	0.91		平成26年度	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
大学全体 [通信教育部除く]	4	1,500	92	6,184	-	0.98	0.92		-	-	-
[通信教育部]											
経済学部											
経済学科	4	1000	3年次100	4200	学士(経済学)	0.04	0.04	-	昭和51	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
法学部											
法律学科	4	1000	3年次100	4200	学士(法学)	0.03	0.04	-	昭和51	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
教育学部											
教育学科	4	650	-	2600	学士(教育学)	0.12	0.12	-	昭和57	-	
教育学科	4	300	-	1200	学士(教育学)	0.14	0.15	-	昭和57	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
児童教育学科	4	350	-	1400	学士(教育学)	0.11	0.10	-	昭和57	同上	
文学部											
人間学科	4	750	3年次100	3200	学士(文学)	0.19	0.14	-	平成30	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	

大学の名称	創価大学大学院					学生募集停止学科数	4	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
[修士課程]											
文学研究科											
国際言語教育専攻	2	15	-	30	修士(教育学)	0.80	0.80	-	平成21	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
国際平和学研究科											
国際平和学専攻	2	16	-	32	修士(国際平和学)	0.71	0.75	-	平成30	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
[博士前期課程]											
経済学研究科											
経済学専攻	2	15	-	30	修士(経済学)	0.16	0.06	-	昭和50	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
法学研究科											
法律学専攻	2	15	-	30	修士(法学)	0.16	0.26	-	昭和50	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
文学研究科	2	28	-	56	-	0.28	0.19	-	昭和50	-	
英文学専攻	2	10	-	20	修士(英文学)	0.00	0.00	-	昭和50	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
社会学専攻	2	10	-	20	修士(社会学)	0.45	0.40	-	昭和50	同上	
教育学専攻	2	-	-	-	修士(教育学)	-	-	-	昭和61	同上	令和4年度学生募集停止
人文学専攻	2	8	-	16	修士(人文学)	0.68	0.37	-	平成4	同上	
教育学研究科											
教育学専攻	2	15	-	15	修士(教育学)	0.66	0.66	-	令和4	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
理工学研究科	2	70	-	140	-	0.85	0.95	-	令和2	-	
情報システム工学専攻	2	30	-	60	修士(工学)	1.03	0.93	-	平成7	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
生命情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学)	-	-	-	平成7	同上	令和2年度学生募集停止
環境共生工学専攻	2	25	-	50	修士(工学)	0.78	1.00	-	平成19	同上	
生命理学専攻	2	15	-	30	修士(理学)	0.76	0.93	-	令和2	同上	
[博士後期課程]											
経済学研究科											
経済学専攻	3	5	-	15	博士(経済学)	0.20	0.40	-	昭和52	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
法学研究科											
法律学専攻	3	3	-	9	博士(法学)	0.44	0.00	-	昭和52	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
文学研究科	3	16	-	48	-	0.11	0.28	-	昭和52	-	
英文学専攻	3	5	-	15	博士(英文学)	0.20	0.60	-	昭和52	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
社会学専攻	3	5	-	15	博士(社会学)	0.06	0.00	-	昭和52	同上	
教育学専攻	3	-	-	-	博士(教育学)	-	-	-	平成元	同上	令和4年度学生募集停止
人文学専攻	3	4	-	12	博士(人文学)	0.08	0.25	-	平成6	同上	
教育学研究科											
教育学専攻	3	2	-	2	博士(教育学)	0.50	0.50	-	令和4	同上	
理工学研究科	3	14	-	40	-	0.55	0.55	-	平成9	-	
情報システム工学専攻	3	4	-	12	博士(工学)	0.41	0.25	-	平成9	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
生命情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学)	-	-	-	平成9	同上	令和2年度学生募集停止

環境共生工学専攻	3	5	-	15	博士 (工学)	0.60	0.60	-	平成19	同上
生命理学専攻	3	5	-	15	博士 (理学)	0.66	0.80	-	令和2	同上
[専門職課程]										
法務研究科										
法務専攻	3	28	-	84	法務博士 (専門職)	0.65	0.82	-	平成16	東京都八王子市 丹木町1丁目236番地
教職研究科										
教職専攻	2	25	-	50	教職修士 (専門職)	0.42	0.60	-	平成20	東京都八王子市 丹木町1丁目236番地

大学の名称	創 価 女 子 短 期 大 学					学生募集停止学科数	1	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	平成30年学生募集停止
	年	人	年次人	人		倍	倍				
国際ビジネス学科	2	250	-	500	短期大学士(国際ビジネス)	0.47	0.36	-	昭和60	東京都八王子市丹木町1丁目236番地	
英語コミュニケーション学科	2	-	-	-	短期大学士(英語コミュニケーション)	-	-	-	昭和60	同上	
短期大学全体	2	250	-	500	-	-	-	-	昭和60	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届出時 (令和3年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教育学専攻（博士前期課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	—

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 職員の教育研究活動の向上を目的として不断に検討を行い、その改善、充実を図るために、ファカルティ及びスタッフ・ディベロップメント委員会（以下「FD・SD委員会」という。）を置いている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 年間3回定期的に開催し、全学部長を含む委員15～16名は基本的に全員参加している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 授業の内容及び方法の改善を図る方策に関する事項</p> <p>(2) 大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を行う上で必要となる様々な知識等の習得、向上を図る方策に関する事項</p> <p>(3) 研修会及び講習会の開催に関する事項</p> <p>(4) 学生による授業評価の実施、結果の分析及び利用に関する事項</p> <p>(5) 教育・学習に係る各種ポートフォリオに関する事項</p> <p>(6) 大学改革推進等補助金による事業の継続推進に関する事項</p> <p>(7) その他、FD・SD委員会が必要と認めた事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的FD・SDの取組目標の立案、取り組み、結果及び効果の分析 ・教授法等に係るFD・SDセミナー（年4～5回）及びFD・SDフォーラム（年1回）の開催 ・新任教員研修（年2回）の開催 ・教育・学習支援センター主催の勉強会（不定期） ・その他、大学・学部主催のFD・SDセミナーや勉強会の掌握 ・コンソーシアムや大学間連携による他大学との連携事業 ・簡易版ティーチング・ポートフォリオの作成と、教員同士でのメンタリング <p>b 実施方法</p>
--

FD・SD委員会にて協議・検討した計画に基づき、教育・学習支援センター（CETL）などの関連部門がFD・SDに係るセミナー・研修等を運営する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

教授法等に係るFD・SDセミナー、オンライン授業向け勉強会、及びFD・SDフォーラム、新任教員研修、その他、大学・学部主催の各種FD・SDセミナーや勉強会等を開催し、9割以上の教員が、1回以上はいずれかのイベントに参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会、勉強会やセミナーへの参加、全学的に導入した簡易版ティーチング・ポートフォリオの作成とそれを元に教員同士で行うメンタリングを通じて、教育の質向上に関する取り組みの定着化が進展している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

年2回（各セメスター最終授業にて）、原則的に全教員（非常勤を含む）の専門科目・共通科目において実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

各科目のアンケート集計結果を、WEB上で公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>2022年度設置であり、自己点検・評価はまだ実施していないため、該当なし。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>2022年度設置であり、自己点検・評価はまだ実施していないため、該当なし。</p> <p>b 公表方法</p> <p>2022年度設置であり、自己点検・評価はまだ実施していないため、該当なし。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>本学は機関別認証評価を令和3年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受審し、「適合」を取得。 認定期間は、令和4年4月1日から令和11年3月31日までであるので、次回受審は、令和10年度の予定。</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）</p> <p>a 公表予定の有無 [<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無]</p> <p>≪ aで「有」の場合 ≫</p> <p>b 公表（予定）時期 [<input checked="" type="radio"/> 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ <input type="radio"/> 公表後2～3ヶ月以内 ・ <input type="radio"/> 公表後3ヶ月以降]</p> <p>c 公表方法 [<input checked="" type="radio"/> ウェブサイトへの掲載 ・ <input type="radio"/> その他 ()]</p> <p>≪ aで公表「無」の場合 ≫</p> <p>d 公表しない理由 []</p>
--

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

創価大学大学院ファカルティ及びスタッフ・ディベロップメント委員会規程

(趣旨)

- 第1条 本学大学院に、職員の教育研究活動の向上を目的として不断に検討を行い、その改善、充実を図るために、ファカルティ及びスタッフ・ディベロップメント委員会（以下、「大学院FD・SD委員会」という。）を置く。
- 2 本規程における職員には、教育職員、事務職員、技術職員等及び学長等の大学執行部が含まれる。
- 3 ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）とは、大学院の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究のことをいう。
- 4 スタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）とは、大学院の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修のことをいう。ただし、第3項に該当する研修は除く。
- 5 第4項のうち、事務職員に関するSDについては、別途、「学校法人創価大学職員研修規程」に定める。

(審議事項)

第2条 大学院FD・SD委員会は、次の各号に掲げるFD及びSDの改善、充実の方策に関する事項を審議する。

- (1) 授業の内容及び方法の改善を図る方策に関する事項
- (2) 大学院の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を行う上で必要となる様々な知識等の習得、向上を図る方策に関する事項
- (3) 研修会及び講習会の開催に関する事項
- (4) 大学院生による授業評価の実施、結果の分析及び利用に関する事項
- (5) その他、大学院FD・SD委員会が必要と認めた事項

(構成)

第3条 大学院FD・SD委員会は、次の委員をもって構成する。

- (1) 学長の指名する副学長
 - (2) 各研究科長
 - (3) 各研究科委員会から選任された教員各1名
 - (4) 教務部長
 - (5) 教育・学習支援センター長
 - (6) 学事部長
 - (7) 学長が委嘱する教職員若干名
- 2 委員長は、前項第1号の委員をあてる。委員長に支障のあるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

(任期)

第4条 委員の任期は、職務上委員となるものを除き2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 会議は、委員長が必要と認めたときに召集し、委員長が議長となる。

- 2 会議は、構成員の過半数の出席をもって成立し、議決は出席者の過半数をもって決定する。
- 3 議決の際、可否同数のときは、議長がこれを決する。

(専門委員会)

第6条 大学院FD・SD委員会は、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

- 2 専門委員会の委員長及び委員は、大学院FD・SD委員会の議を経て、学長が任命する。
- 3 専門委員会の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(小委員会)

第7条 大学院FD・SD委員会は、必要に応じて各研究科に小委員会をおくことができる。

- 2 小委員会の委員は、当該研究科所属の専任教員から選出する。
- 3 小委員会の委員長は、当該研究科の研究科長とする。ただし、学長が認めたときは、この限りではない。

(事務)

第8条 大学院FD・SD委員会の事務は、学事第2課が担当する。